

財政部

財政課

課長 小口 眞

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 財政課

事務事業名	公会計整備事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 財務4表を、一般会計等・全体会計・連結会計で、それぞれ作成
 - (1) 貸借対照表(バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す)
 - (2) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書、1年間における現金の収支を示す)
 - (3) 純資産変動計算書(1年間における純資産の増減を示す)
 - (4) 行政コスト計算書(1年間における資産形成につながらないコスト(経常的なサービスにかかる経費など)及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す)
- 活動実績
 - 【主な指標(令和2年度決算分)】
 - (1) 市民1人あたりの資産と負債
 - ア 一般会計等 資産=1,747千円、負債=371千円、純資産=1,376千円(純資産比率=78.8%)
 - イ 全体会計 資産=2,483千円、負債=797千円、純資産=1,686千円(純資産比率=67.9%)
 - ウ 連結会計 資産=2,586千円、負債=825千円、純資産=1,761千円(純資産比率=68.1%)
 - (2) 市民一人あたりの行政コスト
 - ア 一般会計等 448千円
 - イ 全体会計 628千円
 - ウ 連結会計 737千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。		
財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。		
また、受益者負担の適正化、適切な施設管理など、財務諸表の具体的な活用方法について検討を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,440				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,440				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①①-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1イ①③-4類)	0				
合計コスト①+②	4,717				

契約管財課

課長 向井 津富

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 契約管財課

事務事業名	共通物品供給
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

全庁的に使用する事務用品等を一括調達し、経費削減を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 共通消耗品の調達
 - 共通封筒の印刷
- 活動実績
 - ・定期払出: 月1回
 - ・随時払出: 随時 ※緊急時対応
 - ・物品購入・棚卸等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
庁内で使用する事務用物品(消耗品、印刷物品)は、各課で購入するよりも、費用及び購入事務の削減が可能 ペーパーレスの推進等により、共通物品対象品目の見直し検討		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	消耗品数	消耗品数	消耗品数	消耗品数	消耗品数
実績値	76	76	76	76	76
達成度					
② 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	印刷物品目	印刷物品目	印刷物品目	印刷物品目	印刷物品目
実績値	43	43	43	43	43
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,146				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	46,146				
② 人件費(千円)	4,538	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	50,684				

事務事業評価票

部局名: 財政部 課名: 契約管財課

事務事業名	財産管理
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	財産管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市有財産の適正管理及び有効活用による財政確保

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	
(1) 行政財産及び普通財産の適正管理のため、建物の火災保険に加入	
(2) 普通財産の効率的な管理のための貸付業務	
(3) 普通財産の売却業務	
(4) 個別施設計画に基づく普通財産(建物)の譲渡	
(5) 市有財産の有効活用事業	
2 活動実績	
(1) 建物火災加入	1,033 件
(2) 普通財産の貸付	
ア 土地	
(有償)	212 件 165,824.02 m ²
(無償)	125 件 1,071,938.47 m ²
イ 建物	
(有償)	10 件 950.40 m ²
(無償)	28 件 3,745.31 m ²
(3) 普通財産の売却業務(土地)	44 件 4327.67m ²
(4) 普通財産の譲渡(建物)	6件 952.94m ²
(5) 市有財産の売却	
消防車両	3 台 1,565,000 円
ホイールローダー	2 台 1,991,111 円

現状に対する認識	今後の方向性:	(継続)
公共施設等総合管理計画及び未利用市有地活用4原則に則り、将来的に公用、公共用事業として利用が見込めない財産については、積極的に処分する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市有地(普通財産)の減少面積(目標値の設定は困難)				
指標の設定理由	未利用市有地活用4原則に基づき、不要な市有地の売却等積極的に進めるため				
目標値					
実績値	5,280.31				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	184,940				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	184,940				
② 人件費(千円)	18,510	人工			
正規	16,698	2.2			
会計年度任用 (70号14、15、17号141・2類)	1812	0.6			
会計年度任用 (17号143・4類)	0				
合計コスト①+②	203,450				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 契約管財課

事務事業名	庁舎管理
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	庁舎管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本庁舎・東庁舎・大手事務所・情報創造館庁舎の維持、管理

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施概要
 - (1) 行政サービスの中心となる庁舎及び庁舎設備の整備
 - (2) 庁舎利用者の環境整備及び安全確保
- 2 対象施設
 - (1) 本庁舎・東庁舎
 - ア 土地 12,851.58㎡
 - イ 建物 14,428.15㎡
 - (2) 大手事務所
 - ア 土地 651.72㎡
 - イ 建物 1,794.64㎡
 - (3) 情報創造館庁舎
 - ア 土地 2,882.33㎡
 - イ 建物 2,051.27㎡
- 3 実施内容
 - (1) 本庁舎空調室外機(冷温水発生機)の整備
 - (2) 本庁舎の空調配管洗浄修繕
 - (3) 東庁舎空調室内機の内部洗浄

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	(継続)
庁舎機能を維持するための、改修等を実施する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	269,130				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	269,130				
② 人件費(千円)	21,979	人工			
正規	15,939	2.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	6,040	2			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	291,109				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 契約管財課

事務事業名	車両管理
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

庁用車両の安全運行のための保安点検と管理

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
庁用車両の保安基準を確保するため、運行開始前に日常的な点検と運行管理の実施
- 2 活動実績
管理不備に伴う事故は0件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
庁用バス、共用車両の老朽化に対応するため、計画的な更新が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	管理車両台数				
指標の設定理由	業務遂行のため適正な台数を確保し、安全点検をおこなっているため。				
目標値	329				
実績値	329				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	96,474				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	96,474				
② 人件費(千円)	15,323	人工			
正規	13,662	1.8			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	1661	0.55			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	111,797				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 契約管財課

事務事業名	車両管理(安全運転講習会)
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

庁用車両の安全運転を確保するため、研修会を実施

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容 交通安全運転研修会の実施
2 活動実績 令和3年度 4月 38人
3 事故件数の推移 H27 23件(内訳 自損18件 対物 4件 対人 1件) H28 15件(内訳 自損11件 対物 4件 対人 0件) H29 26件(内訳 自損18件 対物 8件 対人 0件) H30 18件(内訳 自損12件 対物 5件 対人 1件) R元 9件(内訳 自損5件 対物 3件 対人 1件) R2 19件(内訳 自損12件 対物 7件 対人 0件) R3 16件(内訳 自損11件 対物 4件 対人 1件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染拡大のため、規模を縮小して開催したが、今後も同規模程度で実施するよう検討したい。 ・研修を受けた職員が、朝礼や職場研修の際に研修会の内容を報告し、情報共有を図ることが必要		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故件数の減				
指標の設定理由	研修を受講することで、安全運転の必要性を認識し、事故防止につなげるため。				
目標値	16				
実績値	19				
達成度	118.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	531	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用(Ⅱ-174141-2類)	151	0.05			
会計年度任用(Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	531				

市民税課

課長 関 政雄

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	個人市民税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	個人市民税

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本市内に住所を有する個人に対し、市民税・県民税(均等割・所得割)を適正に課税
- 活動実績
地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	13,490	13,640	13,913	14,150	14,362
実績値	13,903				
達成度	103.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	24,617				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	24,617				
② 人件費(千円)	159,499	人工			
正規	151,800	20			
会計年度任用 (ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	5,285	1.75			
会計年度任用 (ワ・ク・ハ3・4類)	2,414	1.277			
合計コスト①+②	184,116				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	法人市民税課税
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	法人市民税

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税(均等割・法人税割)を適正に課税
- 活動実績
地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	2,543	3,153	3,216	3,271	3,320
実績値	3,355				
達成度	131.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,512				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,512				
② 人件費(千円)	18,975	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅷ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	20,487				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	軽自動車税課税
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	種別割

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本市内に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税(種別割)を適正に課税
- 活動実績
地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	735	767	782	798	814
実績値	738				
達成度	100.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,856				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,856				
② 人件費(千円)	11,498	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ(1)・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(3)・4類)	113	0.06			
合計コスト①+②	19,354				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	市たばこ税課税
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市たばこ税

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	製造たばこに対し、市たばこ税を適正に課税
2 活動実績	地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	1,431	1,470	1,382	1,299	1,273
実績値	1,522				
達成度	106.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	入湯税課税
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	入湯税

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を適正に課税
- 活動実績
地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	57	57	57	57	57
実績値	57				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	5,313				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	税証明発行
-------	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	税証明及び閲覧手数料

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方自治法等の規定に基づき、個人の所得額、所得控除額及び市民税・県民税額に係る「所得及び課税額証明書」等を発行するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	行政サービスの一環として、「所得及び課税額証明書」等を発行するもの
2 活動実績	個人や法人からの申請により、「所得及び課税額証明書」並びに「営業証明書」を発行

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
引き続き、行政サービスの向上に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	246				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	246				
② 人件費(千円)	3,020	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174141-2類)	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅶ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	3,266				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	松本地区税務協議会負担金
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国税及び地方税の事務運営について、相互協力を図るとともに事務の改善研究及び職員研修を実施し、税務行政の円滑な運営と推進に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	(1) 交付先 松本地区税務協議会(事務局は、松本税務署内)
	(2) 構成 松本税務署、中信県税事務所、松本税務署管内の3市5村
	(3) 事業 税務行政運営上の連絡・協調、職員研修の実施
2 活動実績	(1) 交付状況 307千円(R3)
	(2) 算出方法 均等割・人口割

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
税務行政運営上、引き続き、3税部署(税務署(国)、県税事務所(県)、市)が連携する必要性を認める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (H2916、H30161・2類)	0				
会計年度任用 (H31163・4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	県税政研究会負担金
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

税務行政について、県と市町村間の連絡協調を緊密に行うとともに、税務行政の円滑な運営を期するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	(1) 交付先 長野県税政研究会(事務局は、長野県企画振興部市町村課内) (2) 構成 長野県、県内全市町村 (3) 事業 税制に係る連絡協議会等を運営。実務研修会及び講演会を実施
2 活動実績	(1) 交付状況 5千円(R3) (2) 算出方法 人口規模による。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
税務行政運営上、引き続き、県と市町村が連携する必要性を認める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 市民税課

事務事業名	地方税共同機構負担金
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

地方団体が共同して運営する組織として、地方税に関わる手続きを行うためのシステムの設置及び管理等を行うとともに、地方団体に対して地方税に関する事務の支援及び合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 交付先 地方税共同機構
 - 構成 全国道府県及び市区町村
 - 事業 全国共通の地方税に係る電子システムの開発及び運用
- 活動実績
 - 交付状況 6,198千円(R3)
 - 算出方法 人口・税収・納税義務者数等により算定

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

税務行政運用上、引き続き、全国共通の地方税に係る電子システムを利用し、データ連携する必要性を認める。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	0				

資産税課

課長 平林 正隆

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 資産税課

事務事業名	固定資産税等課税事業 (家屋評価)
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な家屋評価及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 課税客体の把握
 - 新築・増築
建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査等により課税客体を把握する。
 - 改築・滅失
新增築調査時の確認、定期的な巡回調査等により対象物件を把握する。
- 評価と課税
評価基準に基づく公平な評価と適正課税を実施する。

○評価実績数(令和3年中の評価棟数) ※()内は、令和2年度実績

- 【新築】
- ・木造 887棟(931棟)
 - ・非木造 387棟(465棟)
- 【増築】
- ・木造 27棟(32棟)
 - ・非木造 9棟(15棟)
- 【改築】
- ・木造 4棟(2棟)
 - ・非木造 0棟(0棟)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現況と課税台帳に相違がある建物を把握し、詳細な調査を行う必要があることから、GISシステムの航空写真を利用して課税客体の確認作業を計画的に行い、公平・公正な課税の確保に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(家屋担当) 予算税額対調定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	家屋に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	7,696,143				
実績値	7,638,829				
達成度	99.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,447				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,447				
② 人件費(千円)	134,235	人工			
正規	113,850	15			
会計年度任用 (Ⅰ-17416、Ⅰ-174161-2類)	20,385	6.75			
会計年度任用 (Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	144,682				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 資産税課

事務事業名	固定資産税等課税事業 (償却資産評価)
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な償却資産の把握及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 課税客体の把握
国・県等関係機関からの情報収集及び現地調査により、課税客体を把握する。
調査件数 件1,856/年(R3年度)
- 評価と課税
土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産に対して適正な課税を実施する。
- 申告周知・指導
地方税法により償却資産の所有者に申告義務が課せられていることを広報・ホームページ等により周知している。
未申告者へは個別に通知し、申告指導を実施している。
広報まつもと 掲載1回
申告書の郵送案内 10,691通
申告指導数 384件(R3年度)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
償却資産の所有者に対して、法人税等との違いへの理解を促すとともに、申告の必要性の周知に努める。 申告指導に従わず未申告となっている事業者に対しては、継続して申告指導を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	固定資産税(償却資産相当)予算税額対調定税額 (単位:千円)				
指標の設定理由	申告指導等の成果に基づく賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	2,360,172				
実績値	2,458,020				
達成度	104.1%				
② 成果指標(指標名)	償却資産課税台帳件数(免税点未満等を含む最終申告件数)				
指標の設定理由	申告指導の成果を直接的に測定できるため				
目標値	10,000				
実績値	10,727				
達成度	107.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,987				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,987				
② 人件費(千円)	19,259	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用 (Ⅰ-17416、Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	283.5	0.15			
合計コスト①+②	21,246				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 資産税課

事務事業名 固定資産税等課税事業
(証明書等発行業務)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

地方税法に基づく納税義務者への情報開示及び納税義務者等が各種手続きに必要とする固定資産課税台帳記載事項に関する各種証明書等を発行するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 証明発行
固定資産税に関する証明書等の発行を迅速かつ適確に行う。
評価証明書、課税(公租公課)証明書、登載証明書、資産証明書、
名寄帳、住宅家屋証明等
R3年:申請件数14,897件、発行物件数26,491物件
- 地番図閲覧及び複写
課税説明及び行政サービスの一環として、課税資料として作成している地番図の閲覧及び複写を行う。
R3年:閲覧申請件数173件、複写枚数368枚

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
行政窓口サービス業務の一環として、市民等からの問合せ等に親切でわかりやすい対応を行うとともに、証明書等発行に際しては迅速かつ確かな事務処理に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	490				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	490				
② 人件費(千円)	13,267	人工			
正規	10,247	1.35			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	13,757				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 資産税課

事務事業名 固定資産税等課税事業
(土地評価)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

固定資産税の公正・公平な課税に向けて、地方税法に基づき、適正な土地の評価及び課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 登記異動、家屋の新増築・滅失、農地転用等の異動があった土地の評価の見直しを実施
登記異動等に伴う土地調査件数 33,828筆
- 令和6年度の評価替えに向けての基礎資料の作成業務を実施
市街地 728地点、その他 207地点、計 935地点
- 地価の下落が認められたことから、標準宅地の鑑定(時点修正業務)を実施 943地点
- 地番図等の課税資料整備
航空写真の撮影・オルソデータ作成 983.87㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
宅地は適正な時価を基礎として評価することとされており、土地の地域性・個別性等を適切に価格に反映させるために、課税資料の整備及び現況調査の徹底に努める。 航空写真、所有者、地番図、画地情報、家屋所有者情報等、課税に必要な情報を一体的に確認するための固定資産GISシステムの活用を通じて適正課税に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(土地相当)予算税額対調定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	土地に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	6,370,685				
実績値	6,288,948				
達成度	98.7%				
② 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(土地担当)予算税額対調定税額(単位:千円)				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	37,877				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	37,877				
② 人件費(千円)	51,580	人工			
正規	45,540	6			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	6,040	2			
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	89,457				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 資産税課

事務事業名 資産評価システム研究センター
負担金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入し、負担金を支出しているもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 負担金支出 年間 120千円(定額 人口20万人以上～50万人未満)
2 活用内容(R3年度)
(1) 定期情報取得 情報誌取得 年6回 (資産評価情報)
(2) 随時情報収集 会員情報サイト「レクパスネット固定資産税会議室」の随時閲覧

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
全都道府県・市町村が加入・参画している当該法入は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	120				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	120				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	120				

納税課

課長 小池 栄一

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 納税課

事務事業名	市税等徴収 (市税コールセンター)
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

市税の早期徴収及び収納率向上を図るため、民間業者を活用し、徴収事務の効率化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容(コールセンター委託業務)
電話催告等により、自主的納付を呼びかけ早期納税を促す。
業務を民間事業者へ委託することで、徴税吏員は、より効率的かつ集中的に滞納処分を実施する。
- 指標
電話・SMS催告件数に占めるコールバック・納付の有効件数割合とする。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
書面による督促・催告のほか、電話により滞納者へ直接呼びかけることで自主的納付を推進する手段として有効であり、今後も継続して取り組むものと認識している。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	納付有効件数割合				
指標の設定理由	架電・SMS催告等に対する納付有効件数の成果を直接的に測れるため				
目標値	37%	37%	37%	37%	37%
実績値	38.8%				
達成度	104.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,046				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,046				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	5,046				

事務事業評価票

部局名 財政部 課名 納税課

事務事業名	市税等徴収 (滞納整理機構)
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税は、市にとって重要な自主財源であり、収入未済額を効率的に縮減するために、大口・困難案件を移管するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 移管対象の選定基準
(1) 複数年に渡る大口事案 1件20万円以上の事案
(2) 徴収困難な事案 公売が見込まれる事案、広域的な事案
(3) 移管件数125件(国民健康保険税含む)
2 指標
(1) 整理率((完納件数+執行停止判定件数+その他返還件数等)/移管件数)
(2) 収納率(本税徴収金額/本税移管金額)
(長野県地方税滞納整理機構) 県内市町村と県で構成する広域連合で、それぞれから大口・徴収困難な滞納事案を引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押や公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う、地方税の滞納整理専門の組織です。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
滞納整理機構への移管により、積極的な差押えや不動産公売等を行い、効率的な滞納整理の実施に繋がっていると認識している。今後も連携を図ることで、さらなる収入未済額縮減に取り組む。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整理率				
指標の設定理由	移管件数に対する完納、執行停止及びその他返還件数の成果を直接的に測れるため				
目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
実績値	40.8%				
達成度	81.6%				
② 成果指標(指標名)	収納率				
指標の設定理由	移管した本税金額に対する徴収金額の成果を直接的に測れるため				
目標値	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
実績値	34.6%				
達成度	98.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,904				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	13,904				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用 (11月1日)	0				
合計コスト①+②	14,663				

会計課

会計管理者 河村 知佳

事務事業評価票

部局名 0 課名 会計課

事務事業名	会計事務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

会計事務の正確かつ効率的な運用を図るものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

以下の会計事務を適正かつ効率的に行うものです。

- ・支出負担行為の確認及び支出命令の審査
- ・資金前渡、概算払及び前金払の精算審査
- ・小切手の振出しに関すること。
- ・指定金融機関等の公金出納事務の検査
- ・現金及び有価証券の出納保管及び記録管理
- ・資金の運用
- ・決算の調製
- ・キャッシュレス決済の推進

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
財務会計システムの更新に合わせて、適正かつ効率的な会計事務の見直しを進めるとともに、公金収納の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済を推進します。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	キャッシュレス化が可能な納付書の対応比率				
指標の設定理由	市民サービスの向上を図るため、多様な収納手段を提供するもの				
目標値	35%	35%	98%	100%	100%
実績値	30%				
達成度	85.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	25,474				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	25,474				
② 人件費(千円)	71,330	人工			
正規	68,310	9			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	96,804				